



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

TEL 03-5209-7351

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,895	1.1	806	0.6	752	△24.6	486	△19.8
27年3月期第2四半期	13,750	1.4	801	3.4	998	38.8	606	47.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 504百万円 (△13.3%) 27年3月期第2四半期 581百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	55.09	54.97
27年3月期第2四半期	69.31	68.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	15,105	6,883	42.8	730.22
27年3月期	16,387	6,454	36.9	686.82

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,469百万円 27年3月期 6,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	0.1	1,580	1.4	1,515	△13.8	945	△3.8	107.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,859,000 株	27年3月期	8,807,600 株
28年3月期2Q	42 株	27年3月期	42 株
28年3月期2Q	8,830,818 株	27年3月期2Q	8,747,116 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高傾向が継続し、一部の企業収益や設備投資に回復傾向が見られるとともに、雇用情勢に改善が見られ、原油価格が下落するなどの好影響もあり、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国経済の回復基調が続く一方で、中国その他新興国における経済成長の急激な減速が顕在化し、欧州の債務問題による金融不安や、緊迫する中東情勢など海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における円安の更なる進行に伴う消費者物価の上昇や輸入原材料価格が高騰し、個人消費の低迷が想定以上に長引くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施し、当社グループのプロダクト製品やサービスを新しいお客様へ提供することができました。引き続き当社グループの実績と導入効果をもって更なる新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また、既存顧客に対しては、新たな分野のプロダクト製品やサービスを提案するなど更なる深耕を図ることにより、業務拡大・業容拡大に注力してまいります。

②グローバル戦略

当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。今後もお客様の要望に沿ったITサービスを着実に提供することにより、中国及びアセアン地域における市場規模拡大を促進してまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

イ. クラウド型タブレットPOSパッケージ「ANY-CUBE®+1」につきましては、関東地方を中心として展開する飲食業（ベーカリー店及びラーメン店）にて本番稼動すると共に、その他多くのお客様より引き合いを頂いております。

ロ. 商品管理基幹システム「MDware®」につきましては、長野県を中心に展開する中堅スーパーにて本番稼動したことや、福井県にて展開する中堅スーパーより受注を獲得するなど堅調に推移しております。

ハ. ギフト承りシステム「Smart-Gift」につきましては、静岡県にて展開する中堅スーパーより受注を獲得いたしました。

ニ. POSシステムと連動した顧客情報システム「Hybrid Satisfia®」につきましては、関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注を獲得いたしました。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、138億95百万円となり前年同期比1億44百万円（1.1%）の増加、利益面は営業利益8億6百万円となり前年同期比4百万円（0.6%）の増加、経常利益7億52百万円となり前年同期比2億45百万円（24.6%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4億86百万円となり前年同期比1億19百万円（19.8%）の減少となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は151億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億82百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比8億54百万円減の30億54百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4億70百万円減の48億95百万円となったことによるものであります。

(負債)

負債総額は82億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億11百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比3億46百万円減の23億13百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比3億1百万円減の5億93百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比3億39百万円減の1億39百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億6百万円減の5億62百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比3億60百万円減の12億30百万円となったことによるものであります。

(純資産)

純資産は68億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比3億94百万円増の40億29百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は30億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は2億86百万円（前年同期は13億27百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上7億49百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額4億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は7億10百万円（前年同期は9億48百万円の減少）となりました。主な減少要因は、貸付けによる支出4億64百万円、無形固定資産の取得による支出2億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は4億円（前年同期は4億79百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億60百万円、配当金の支払額88百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました平成28年3月期通期の連結及び個別業績予想を平成27年10月27日に以下のとおり修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成27年10月27日付で公表いたしました「平成28年3月期 第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成28年3月期 通期連結業績予想値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日） (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	29,100	1,640	1,618	1,020	115円81銭
今回修正予想 (B)	28,100	1,580	1,515	945	107円01銭
増減額 (B-A)	△1,000	△60	△103	△75	—
増減率	△3.4%	△3.7%	△6.4%	△7.4%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	28,069	1,558	1,757	981	112円08銭

平成28年3月期 通期個別業績予想値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日） (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	26,600	1,595	1,010	114円67銭
今回修正予想 (B)	26,200	1,535	1,024	115円96銭
増減額 (B-A)	△400	△60	14	—
増減率	△1.5%	△3.8%	1.4%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	25,467	1,732	937	107円05銭

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,313	3,054,616
受取手形及び売掛金	5,365,334	4,895,146
商品	54,795	177,021
仕掛品	162,430	220,048
貯蔵品	7,938	8,283
短期貸付金	2,038,490	2,477,307
その他	1,064,007	772,927
貸倒引当金	△4,613	△4,446
流動資産合計	12,597,696	11,600,904
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,082,449	955,791
その他（純額）	250,287	232,309
有形固定資産合計	1,332,737	1,188,100
無形固定資産		
ソフトウェア	999,245	920,144
のれん	160,570	142,043
その他	15,216	15,212
無形固定資産合計	1,175,032	1,077,400
投資その他の資産		
その他	1,282,028	1,238,730
貸倒引当金	△259	—
投資その他の資産合計	1,281,769	1,238,730
固定資産合計	3,789,538	3,504,231
資産合計	16,387,235	15,105,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,660,365	2,313,549
未払金	894,236	593,208
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	20,979	21,101
未払法人税等	478,362	139,201
賞与引当金	768,999	562,254
役員賞与引当金	83,759	22,507
工事損失引当金	45,583	—
その他	260,295	316,671
流動負債合計	5,952,581	4,708,494
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,611	95,492
長期借入金	1,590,000	1,230,000
退職給付に係る負債	2,208,379	2,129,348
リース債務	34,241	23,659
資産除去債務	17,145	11,800
その他	25,123	23,257
固定負債合計	3,980,500	3,513,557
負債合計	9,933,082	8,222,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,445	596,035
資本剰余金	1,724,190	1,733,781
利益剰余金	3,634,450	4,029,180
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,945,044	6,358,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	13,916
為替換算調整勘定	145,861	131,207
退職給付に係る調整累計額	△48,627	△35,075
その他の包括利益累計額合計	104,185	110,048
新株予約権	2,989	—
非支配株主持分	401,933	414,079
純資産合計	6,454,153	6,883,083
負債純資産合計	16,387,235	15,105,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,750,923	13,895,391
売上原価	11,171,693	11,175,965
売上総利益	2,579,229	2,719,426
販売費及び一般管理費	1,777,555	1,913,176
営業利益	801,673	806,249
営業外収益		
受取利息	5,156	4,388
受取配当金	756	207
貸倒引当金戻入額	172	182
助成金収入	47,615	—
補助金収入	—	526
システムサービス解約収入	216,000	1,412
為替差益	27,137	—
生命保険配当金	—	1,303
その他	13,750	3,941
営業外収益合計	310,587	11,961
営業外費用		
支払利息	9,776	7,274
システム障害対応費用	2,348	1,190
為替差損	—	49,777
持分法による投資損失	10	4,343
固定資産除却損	94,416	2,705
その他	7,282	5
営業外費用合計	113,834	65,297
経常利益	998,427	752,913
特別利益		
持分変動利益	—	9,558
特別利益合計	—	9,558
特別損失		
事務所移転費用	10,874	—
固定資産除却損	36,332	—
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
特別損失合計	47,206	12,526
税金等調整前四半期純利益	951,220	749,946
法人税、住民税及び事業税	319,548	91,173
法人税等調整額	30,218	164,020
法人税等合計	349,766	255,193
四半期純利益	601,453	494,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,837	8,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,291	486,506

（四半期連結包括利益計算書）

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	601,453	494,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,214	6,982
為替換算調整勘定	△28,103	△12,052
退職給付に係る調整額	12,141	13,552
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,612	778
その他の包括利益合計	△19,787	9,261
四半期包括利益	581,665	504,013
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,872	492,387
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,206	11,625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	951,220	749,946
減価償却費	694,625	533,487
のれん償却額	18,527	18,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,140	△426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146,183	△199,671
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,902	△61,252
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,609	△45,583
受取利息及び受取配当金	△5,912	△4,596
支払利息	9,776	7,274
固定資産除却損	130,748	2,705
持分法による投資損益 (△は益)	10	4,343
売上債権の増減額 (△は増加)	157,033	403,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,558	△181,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,206	△291,278
未払金の増減額 (△は減少)	△76,875	△43,976
その他	△155,510	△157,299
小計	1,643,457	734,300
利息及び配当金の受取額	5,912	4,596
利息の支払額	△9,887	△7,503
法人税等の支払額	△312,257	△445,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,224	286,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,558	△69,454
無形固定資産の取得による支出	△152,833	△203,009
資産除去債務の履行による支出	—	△5,345
貸付けによる支出	△1,024,117	△464,328
貸付金の回収による収入	323,883	25,512
その他	103,534	6,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,092	△710,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
配当金の支払額	△131,166	△88,175
ストックオプションの行使による収入	3,465	16,191
リース債務の返済による支出	△21,536	△10,459
非支配株主からの払込みによる収入	—	41,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,237	△400,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,730	31,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,835	△792,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,362,396	3,909,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,590	△61,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,345,150	3,054,616

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議及び同年9月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社エス・エフ・アイを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社ヴィンクス（当社）
事業内容	情報関連サービス事業

② 被結合企業

名称	株式会社エス・エフ・アイ（当社の完全子会社）
事業内容	情報関連サービス事業

（2）企業結合日

平成27年10月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エス・エフ・アイは解散いたしました。

（4）結合後の企業の名称

株式会社ヴィンクス（当社）

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループは、流通サービス業に特化し、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っており、それぞれの市場でNo. 1のポジションを確立できるビジネスユニットの育成促進を行い、競争力の高いビジネスユニットの集合体企業グループを目指しております。

株式会社エス・エフ・アイは当社の完全子会社として、百貨店向けに特化したビジネス展開を行ってまいりました。

このような状況の下、当社グループは本合併により経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより、収益力を高め、経営基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。